

平成27年度各会計歳入歳出決算の概要について

1. 全般

南相木村では、第5次長期振興計画（平成23～32年度）、過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）及び総合戦略（平成27年度～平成31年度）などの諸計画に沿って、計画された施策を着実に推進するため、生活関連の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでおります。

平成27年度の最終予算総額は、一般会計では1,856,767千円（前年度比208,718千円増）、特別会計では、国民健康保険事業会計（施設勘定）が44,579千円（前年度比1,035千円増）、国民健康保険事業会計（事業勘定）が183,416千円（前年度比5,322千円増）、介護保険事業会計が171,338千円（前年度比7,985千円減）、後期高齢者医療事業会計が16,652千円（前年度比1,230千円増）簡易水道事業会計が21,922千円（前年度比1,716円増）でした。

次に、平成27年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額1,814,173千円、歳出決算額1,729,025千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計（施設勘定）が、歳入決算額44,579千円、歳出決算額40,803千円、国民健康保険事業会計（事業勘定）が、歳入決算額183,460千円、歳出決算額163,437千円、介護保険事業会計が、歳入決算額171,342千円、歳出決算額165,820千円、後期高齢者医療事業会計では、歳入決算額16,654千円、歳出決算額16,060千円、簡易水道事業会計では、歳入決算額22,063千円、歳出決算額20,974千円となりました。

普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額（形式収支額）は85,148千円、実質収支額は59,616千円、単年度収支額は△63,261千円、実質単年度収支額は△8,789千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度比1.8%減の81.0%となりました。普通会計における起債残高は、前年度比126,731千円増の977,085千円、積立金現在高は、前年度比151,064千円増の4,740,846千円となりました。

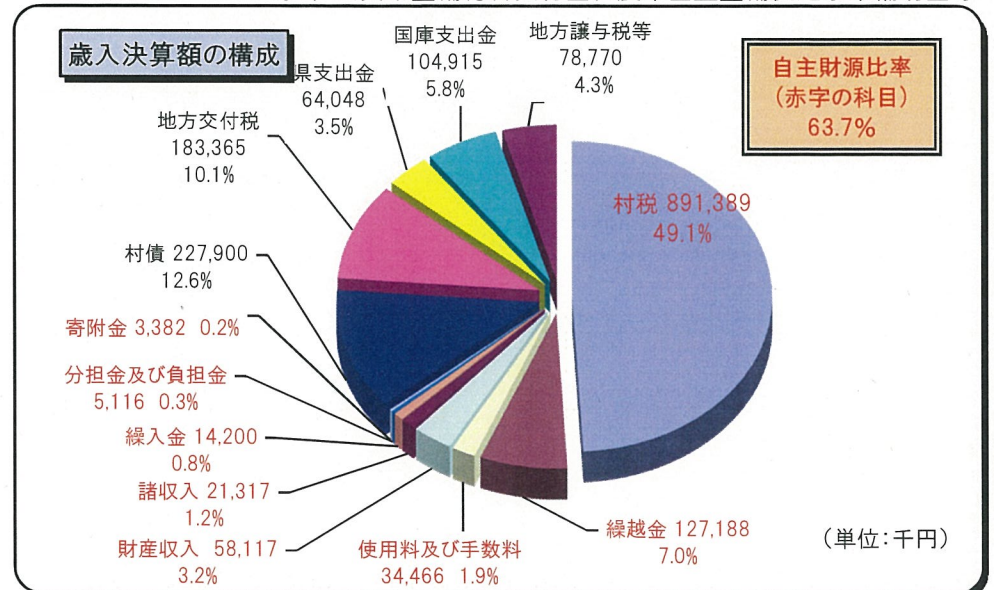
また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤字比率が△5.03%、連結実質赤字比率が△7.65%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率（3か年平均）は1.5%、将来負担比率は△485.1%と、実質公債比率、将来負担比率は、前年度よりもさらに向上し、引き続き健全な財政状況が保たれております。

2. 歳入

平成27年度の一般会計歳入決算額は、1,814,173千円で、前年度比191,606千円（11.8%）の増額となりました。

《科目別の状況》

- ①村税・・・村民税は40,226千円で、前年度比5,799千円（16.8%）の増収、固定資産税は842,513千円で、前年度比31,546千円（3.6%）の減収になりました。このうちダムに係る固定資産税は804,353千円で、前年度比28,243千円（3.4%）の減収となりました。村税全体では891,389千円で、前年度比26,281千円（2.9%）の減収になりました。
- ②地方交付税・・・普通交付税は92,424千円で、前年度比40,223千円（77.1%）の増収、特別交付税は90,941千円で、前年度比4,021千円（4.2%）の減収となりました。あわせて183,365千円で、前年度比36,202千円（24.6%）の増収です。
- ③国県支出金・・・国県支出金は168,963千円で、前年度比23,651千円（12.3%）の減収となりました。社会資本整備総合交付金、農業基盤整備促進事業補助金等



の減によるものです。

- ④繰入金・・・14,200千円で前年度比 8,900千円（38.5％）の減収となりました。
- ⑤村債・・・227,900千円で前年度比 151,100千円（196.7％）の大幅な増収となりました。過疎対策事業（ハード分）76,600千円、過疎対策事業（ソフト分）28,100千円、緊急防災・減災事業債123,200千円（対前年比 107,900千円 705.2％）防災行政無線デジタル化移行工事が着工したことによることです。

3. 歳出

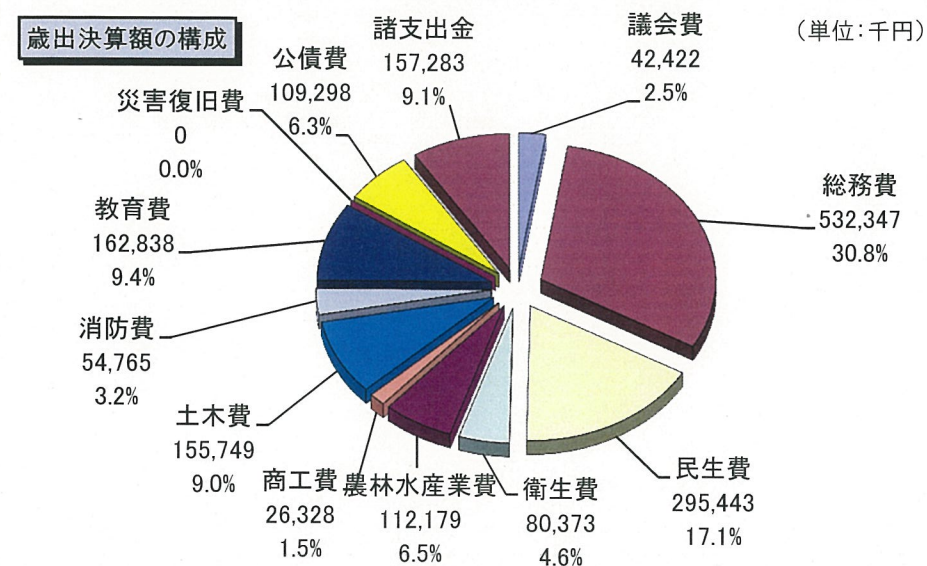
平成27年度の一般会計歳出決算額は、1,729,025千円で、前年度比 233,646千円（15.6％）の増額となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、諸支出金です。一方、減額となったものは、農林水産業費、消防費、教育費、公債費です。

また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費、積立金、繰出金です。一方減額となったものは、維持補修費、補助費等、公債費、貸付金です。

《科目別の状況》

- ①議会費・・・前年度比 1,851千円（4.6％）増の 42,422千円となりました。町村議会議員共済会負担金の増（1,465千円）が主な要因です。
- ②総務費・・・前年度比 159,517千円（42.8％）増の 532,347千円となりました。防災行政無線デジタル化移行事業 112,908千円の増、地方創生事業15,439千円の増、告知システム改修事業 37,584千円の増、社会保障・税番号制度システム整備4,514千円の増、村営バス車両購入事業 24,380千円の増が主な要因です。
- ③民生費・・・前年度比 13,814千円（4.9％）増の 295,443千円となりました。国保事業会計繰出金 5,847千円の増、デイサービスセンター修繕工事 2,568千円円の増、障害者福祉サービス費 4,396千円の増が主な要因です。
- ④衛生費・・・前年度比 14,436千円（21.9％）増の80,373千円となりました。佐久市新斎場建設負担金 15,993千円の増が主な要因です。
- ⑤農林水産業費・・・前年度比 79,466千円（41.5％）減の 112,179千円となりました。鳥獣害防止対策関係事業 1,226千円の減、農業基盤整備促進事業 71,216千円の減、和田地区コミュニティーセンター改修事業 7,918千円の減が主な要因です。また増加した事業は青年就農給付金 3,000千円、多面的機能支払交付金 2,774千円です。
- ⑥商工費・・・前年度比 2,015千円（8.3％）増の 26,328千円となりました。商品券発行事業 5,231千円の増が主な要因です。また減額となった事業は観光施設関係補修工事 3,016千円です。

- ⑦土木費・・・前年度比 4,272千円（2.8％）増の 155,749千円となりました。道路補修事業 25,928千円の増が主な要因です。また減額となった事業は社会資本整備総合交付金事業 15,055千円の減、村営住宅維持補修工事 3,424千円の減です。
- ⑧消防費・・・前年度比 9,374千円（14.6％）減の 54,765千円となりました。非常備消防関係費 3,013千円の減、消火栓・器具箱購入 2,243千円の減、豪雪災害対策事業 8,532千円の減が主な要因です。また増額となった事業は災害備品購入 5,166千円です。
- ⑨教育費・・・前年度比 10,539千円（6.1％）減の 162,838千円となりました。村誌編纂事業 3,644千円の減、マレットゴルフ場整備事業 7,744千円の減、小学校関係設備更新事業 3,542千円の減が主な要因です。また増額となった事業は小学校臨時職員人件費 4,775千円です。
- ⑩公債費・・・前年度比 9,782千円（8.2％）減の 109,298千円となりました。公営住宅建設事業債（平成7年度）、過疎対策事業債（平成15年度）、一般単独事業債（平成17年度）の償還が終わりました。
- ⑪諸支出金・・・前年度比 146,902千円（1,415.1％）増の 157,283千円となりました。財政調整基金 50,000千円、村債管理基金 30,000千円、地域振興基金 20,000千円、農村多元情報システム（CATV）施設維持管理基金 55,259千円、ふるさと応援基金 2,024千円の基金積立を行いました。



■ 一般会計の歳入総括表

(単位:千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算額と収入 済額との比較 (C)-(A)	調定額と収入 済額との比較 (C)-(B)	執行率(%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)		
1 村 税	891,216	893,270	891,389	219	1,662	173	△ 1,881	100.0	99.8	▲ 2.9	49.1
2 地 方 譲 与 税	49,490	49,490	49,490	0	0	0	0	100.0	100.0	10.3	2.7
3 利 子 割 交 付 金	125	125	125	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 19.4	0.0
4 配 当 割 交 付 金	354	354	354	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 20.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	364	364	364	0	0	0	0	100.0	100.0	8.3	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	19,191	19,191	19,191	0	0	0	0	100.0	100.0	73.1	1.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,171	9,171	9,171	0	0	0	0	100.0	100.0	93.2	0.5
8 地 方 特 例 交 付 金	75	75	75	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 41.4	0.0
9 地 方 交 付 税	183,365	183,365	183,365	0	0	0	0	100.0	100.0	24.6	10.1
10 分 担 金 及 び 負 担 金	5,112	5,116	5,116	0	0	4	0	100.1	100.0	▲ 11.9	0.3
11 使 用 料 及 び 手 数 料	34,365	34,627	34,466	0	161	101	△ 161	100.3	99.5	0.8	1.9
12 国 庫 支 出 金	※ (17,271)	(17,271)	(17,271)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	18.7	5.8
	147,042	104,915	104,915	0	0	△ 42,127	0	71.4	100.0		
13 県 支 出 金	※ (9,553)	(8,624)	(8,624)	(0)	(0)	(△929)	(0)	(90.3)	(100.0)	▲ 38.5	3.5
	64,967	64,048	64,048	0	0	△ 919	0	98.6	100.0		
14 財 産 収 入	58,014	58,117	58,117	0	0	103	0	100.2	100.0	64.9	3.2
15 寄 附 金	3,381	3,382	3,382	0	0	1	0	100.0	100.0	▲ 26.1	0.2
16 繰 入 金	14,200	14,200	14,200	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 38.5	0.8
17 繰 越 金	※ (4,312)	(4,312)	(4,312)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	23.2	7.0
	127,188	127,188	127,188	0	0	0	0	100.0	100.0		
18 諸 収 入	21,247	21,317	21,317	0	0	70	0	100.3	100.0	4.7	1.2
19 村 債	227,900	227,900	227,900	0	0	0	0	100.0	100.0	196.7	12.6
合 計	※ (31,136)	(30,207)	(30,207)	(0)	(0)	(△929)	(0)	(97.0)	(100.0)	11.8	100.0
	1,856,767	1,816,215	1,814,173	219	1,823	△ 42,594	△ 2,042	97.7	99.9		

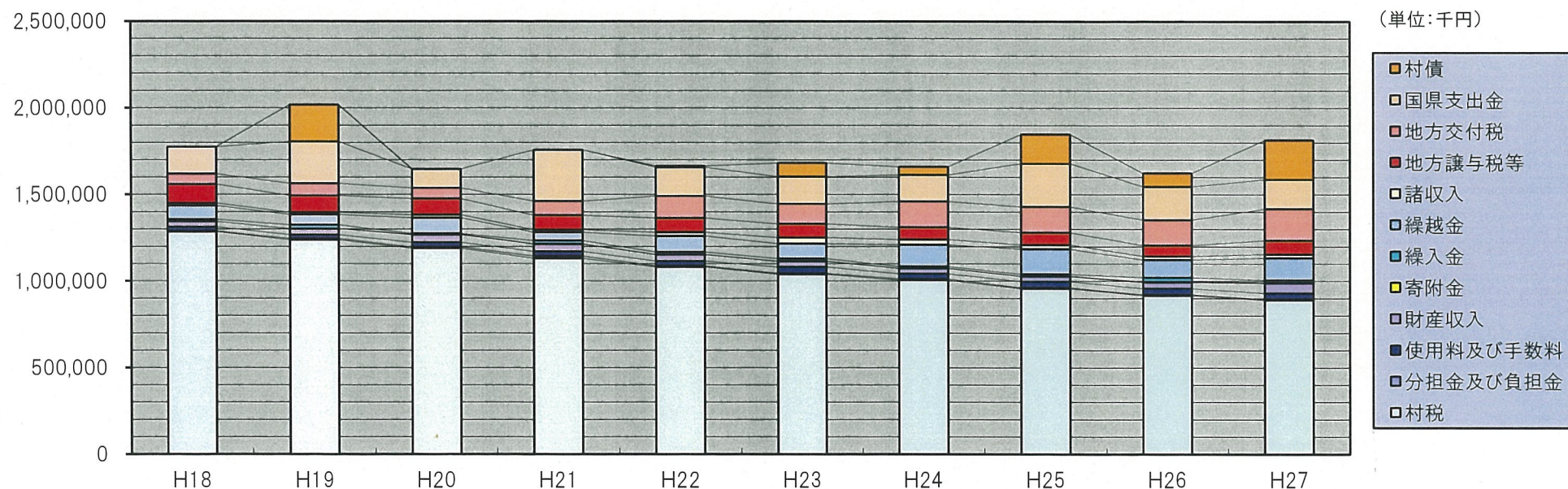
※上段の()内は、平成26年度から平成27年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

■ 一般会計歳入の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科 目 名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 村 税	1,283,612	1,237,877	1,188,873	1,131,401	1,080,874	1,038,052	1,005,513	956,366	917,670	891,389
2 地方譲与税等※	109,729	97,284	93,968	83,845	82,151	79,742	71,997	70,071	61,761	78,770
3 地方交付税	59,054	70,654	61,615	81,225	127,909	115,537	148,999	149,427	147,163	183,365
4 分担金及び負担金	5,301	6,769	7,054	12,080	6,203	6,062	6,575	6,211	5,804	5,116
5 使用料及び手数料	23,429	21,499	27,125	26,561	27,292	36,594	30,171	34,533	34,197	34,466
6 国庫支出金	98,149	181,401	50,713	223,001	101,854	98,778	64,658	115,205	88,404	104,915
7 県支出金	59,083	60,722	58,977	74,226	64,629	58,079	88,082	134,187	104,209	64,048
8 財産収入	30,289	35,029	43,620	42,916	37,477	32,396	30,077	29,281	35,251	58,117
9 寄附金	210	240	2,300	1,756	1,380	1,473	1,810	1,762	4,578	3,382
10 繰入金	13,639	21,848	4,704	18,965	14,205	15,200	9,206	12,200	23,100	14,200
11 繰越金	78,293	59,605	91,516	47,710	92,296	85,203	126,532	143,863	103,268	127,188
12 諸収入	14,905	13,132	16,141	14,158	20,979	35,252	28,954	25,343	20,362	21,317
13 村 債	0	212,000	0	0	7,500	78,800	46,500	169,300	76,800	227,900
合 計	1,775,693	2,018,060	1,646,606	1,757,844	1,664,749	1,681,168	1,659,074	1,847,749	1,622,567	1,814,173

(※)「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合算額です。



■ 一般会計の歳出総括表

(単位:千円)

科 目 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算現額と支出 済額との比較 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 議 会 費	42,452	42,422	0	30	30	99.9	4.6	2.5
2 総 務 費	※ (13,396) 598,626	(13,335) 532,347	(0) 63,662	(61) 2,617	(61) 66,279	(99.5) 88.9	42.8	30.8
3 民 生 費	296,096	295,443	0	653	653	99.8	4.9	17.1
4 衛 生 費	80,917	80,373	0	544	544	99.3	21.9	4.6
5 農 林 水 産 業 費	112,530	112,179	0	351	351	99.7	▲ 41.5	6.5
6 商 工 費	※ (5,240) 26,405	(5,231) 26,328	(0) 0	(9) 77	(9) 77	(99.8) 99.7	8.3	1.5
7 土 木 費	156,295	155,749	0	546	546	99.7	2.8	9.0
8 消 防 費	※ (12,500) 56,025	(11,590) 54,765	(0)	(910) 1,260	(910) 1,260	(92.7) 97.8	▲ 14.6	3.2
9 教 育 費	167,924	162,838	4,000	1,086	5,086	97.0	▲ 6.1	9.4
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	-	-	0.0
11 公 債 費	109,298	109,298	0	0	0	100.0	▲ 8.2	6.3
12 諸 支 出 金	157,283	157,283	0	0	0	100.0	1415.1	9.1
13 予 備 費	52,916	0	0	52,916	52,916	0.0	-	0.0
合 計	※ (31,136) 1,856,767	(30,156) 1,729,025	(0) 67,662	(980) 60,080	(980) 127,742	(96.9) 93.1	15.6	100.0

※上段の()内は、平成26年度から平成27年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

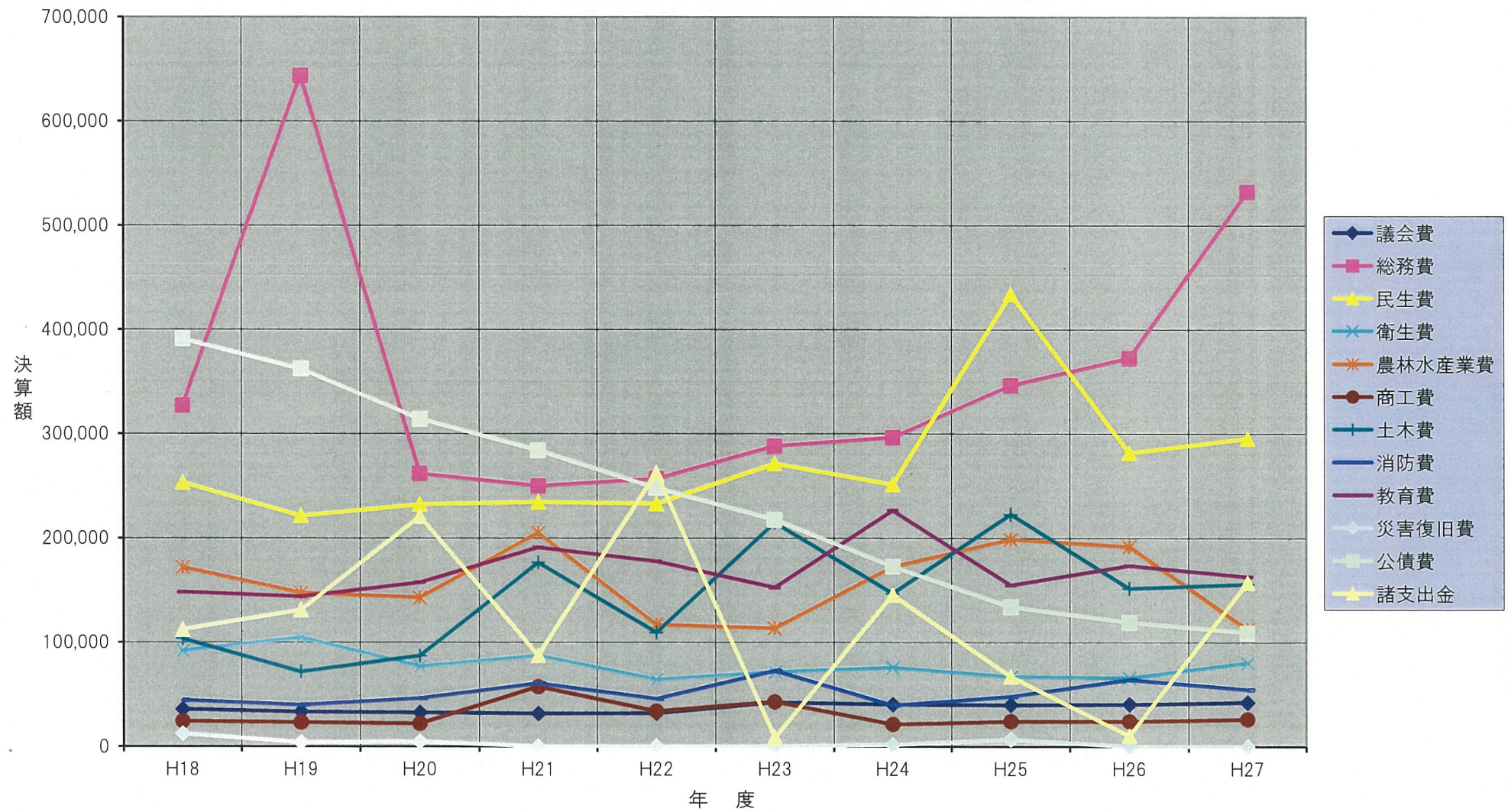
■ 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科 目 名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 議 会 費	35,903	33,507	32,694	31,779	31,954	42,537	40,377	40,089	40,571	42,422
2 総 務 費	327,263	643,883	261,847	250,037	257,089	288,397	296,622	346,789	372,830	532,347
3 民 生 費	253,129	221,271	232,127	234,399	232,758	271,447	251,073	433,926	281,629	295,443
4 衛 生 費	92,115	104,513	77,030	87,189	64,384	71,664	75,743	67,057	65,937	80,373
5 農 林 水 産 業 費	171,798	147,414	142,858	204,979	116,958	113,539	172,390	198,904	191,645	112,179
6 商 工 費	24,444	23,344	22,110	57,556	33,983	43,131	21,477	24,284	24,313	26,328
7 土 木 費	103,554	71,777	87,152	176,506	109,280	214,797	146,755	222,758	151,477	155,749
8 消 防 費	44,496	40,103	46,306	60,678	45,918	72,866	39,604	48,187	64,139	54,765
9 教 育 費	148,065	143,767	157,300	191,066	177,622	152,394	226,493	154,665	173,377	162,838
10 災 害 復 旧 費	12,271	3,910	4,620	0	0	0	1,670	6,794	0	0
11 公 債 費	390,961	362,223	314,148	284,101	247,870	217,440	172,480	133,911	119,080	109,298
12 諸 支 出 金	112,088	130,832	220,704	87,258	262,378	8,538	145,409	67,118	10,381	157,283
合 計	1,716,087	1,926,544	1,598,896	1,665,548	1,580,194	1,496,750	1,590,093	1,744,482	1,495,379	1,729,025

一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)



■ 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位:千円)

性 質 別 \ 目 的 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸 支 出 金	合 計	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 人 件 費	28,682	146,180	56,468	12,559	0	16,749	0	5,569	8,499	63,132			0	337,838	0.5	19.6
うち 職 員 給	7,460	85,189	43,843	10,069	0	12,366	0	4,594	0	40,840			0	204,361	1.7	11.8
2 物 件 費	4,040	153,830	22,125	22,516	0	17,059	13,366	9,895	8,268	56,359		0	0	307,458	9.1	17.8
3 維 持 補 修 費	0	4,406	102	0	0	32	1,593	11,503	40	3,062				20,738	▲ 14.6	1.2
4 扶 助 費			60,174	0						46				60,220	2.2	3.5
5 補 助 費 等	8,934	31,906	17,426	15,722	0	28,178	11,369	4,538	37,477	19,953	0		0	175,503	▲ 6.3	10.1
(1) 一部事務組合等に対するもの	0	3,955	10,373	8,909	0	0	0	0	25,323	11,457	0			60,017	▲ 0.9	3.5
(2) その他に対するもの	8,934	27,951	7,053	6,813	0	28,178	11,369	4,538	12,154	8,496	0		0	115,486	▲ 8.8	6.7
6 普 通 建 設 事 業 費	0	205,016	829	19,012	0	47,353	0	122,561	481	3,065	0		0	398,317	21.9	23.1
(1) 補 助 事 業 費		0	0	2,670	0	20,506	0	24,732	0	0				47,908	▲ 63.7	2.8
(2) 単 独 事 業 費	0	205,016	829	16,342	0	26,847	0	97,829	481	3,065			0	350,409	78.5	20.3
(3) 県 営 事 業 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
(4) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費											0			0	0.0	0.0
(1) 補 助 事 業 費											0			0	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費											0			0	0.0	0.0
8 失 業 対 策 事 業 費					0									0	0.0	0.0
(1) 補 助 事 業 費					0									0	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費					0									0	0.0	0.0
9 公 債 費		0										109,298		109,298	▲ 8.2	6.3
10 積 立 金	0	165,264	0	0	0	0	0	0	0	0			0	165,264	601.5	9.6
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0.0	0.0
12 貸 付 金		0	0	0	0	0	0	0	0	11,520			0	11,520	▲ 5.4	0.7
13 繰 出 金		0	128,210	11,154	0	0	0	0	0	0			0	139,364	16.1	8.1
歳 出 合 計	41,656	706,602	285,334	80,963	0	109,371	26,328	154,066	54,765	157,137	0	109,298	0	1,725,520	15.8	100.0

※ここです性質別及び目的別内訳は、平成27年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。

■ 一般会計の性質別歳出の内訳

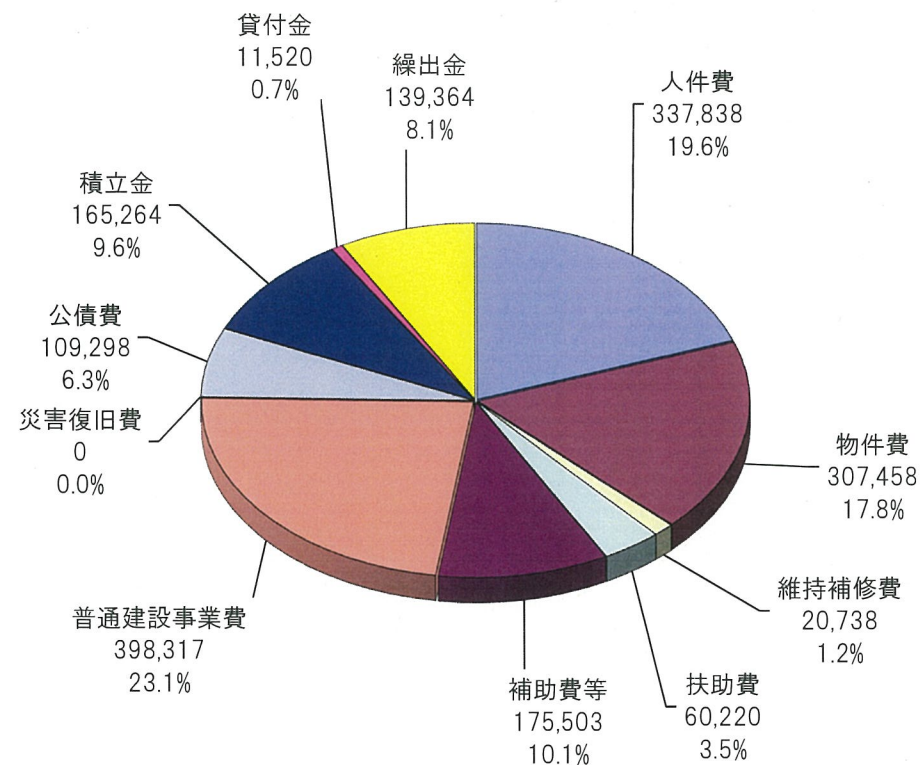
(単位:千円)

科 目	決 算 額
1 人 件 費	337,838
(1) 議 員 報 酬 手 当	19,695
(2) 委 員 等 報 酬	19,884
(3) 村長等特別職給与	19,639
(4) 職 員 給	204,361
基 本 給	127,394
そ の 他 の 手 当	60,105
臨 時 職 員 給 与	16,862
(5) 共 済 組 合 等 負 担 金	43,682
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	26,129
(7) そ の 他	4,448
2 物 件 費	307,458
(1) 賃 金	12,569
(2) 旅 費	4,447
(3) 交 際 費	766
(4) 需 用 費	69,749
(5) 役 務 費	14,420
(6) 備 品 購 入 費	5,159
(7) 委 託 料	144,446
(8) そ の 他	55,902
3 維 持 補 修 費	20,738
4 扶 助 費	60,220

科 目	決 算 額
5 補 助 費 等	175,503
(1) 負 担 金 ・ 寄 附 金	79,705
(2) 補 助 ・ 交 付 金	81,934
(3) そ の 他	13,864
6 普 通 建 設 事 業 費	398,317
(1) 補 助 事 業 費	47,908
(2) 単 独 事 業 費	350,409
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0
(4) そ の 他	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0
(1) 補 助 事 業 費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補 助 事 業 費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
9 公 債 費	109,298
(1) 元 金	101,169
(2) 利 子	8,129
10 積 立 金	165,264
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	11,520
13 繰 出 金	139,364
合 計	1,725,520

一般会計歳出の性質別内訳

(単位:千円)



■ 特別会計の決算状況

(単位:千円)

特 別 会 計 名	歳 入							歳 出					収 支	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	執行率(%)		予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	執行率(%) 対予算額 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (形式収支 額) (C)-(F)	実 質 収支額 (※)
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)							
国民健康保険事業会計 (施 設 勘 定)	44,579	44,579	44,579	0	0	100.0	100.0	44,579	40,803	0	3,776	91.5	3,776	3,776
国民健康保険事業会計 (事 業 勘 定)	183,416	184,801	183,460	0	1,341	100.0	99.3	183,416	163,437	0	19,979	89.1	20,023	20,023
介護保険事業会計	171,338	171,806	171,342	0	464	100.0	99.7	171,338	165,820	0	5,518	96.8	5,522	5,522
後期高齢者医療事業会計	16,652	16,654	16,654	0	0	100.0	100.0	16,652	16,060	0	592	96.4	594	594
簡易水道事業会計	21,922	22,101	22,063	0	38	100.6	99.8	21,922	20,974	0	948	95.7	1,089	1,089
合 計	437,907	439,941	438,098	0	1,843	100.0	99.6	437,907	407,094	0	30,813	93.0	31,004	31,004

(※)実質収支額とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したものと収支の結果をとらえたものである。

(1)長期地方債(償還期間が1年を超えるもの)

(単位:千円)

(2)一時借入金(償還期間が1年以内のもの)

(単位:千円)

[illegible]

起債現在高
(単位:千円)

起債現在高と償還額の年度別状況

償還元金額
(単位:千円)

